

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都	近畿	中部	過疎			山振	低開発		
市町村名	与謝野町	地方交付税種地	2-2												
人口	22年国調(人)	23,454	産業構造												
	17年国調(人)	24,906	区分	17年国調	12年国調										
	増減率(%)	-5.8													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	24,243	第1次	571	613										
	22.03.31(人)	24,510		4.4	4.5										
	増減率(%)	-1.1													
面積(km ²)	107.04	第2次													
人口密度(人/km ²)	219														
世帯数(世帯)	8,347														
職員等の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	12,583,815	13,765,247	実質収支比率	2.6	2.5	
	市区町村長	1	7,140		一般職員	230	686,780	2,986	歳出総額	12,335,561	13,507,323	経常収支比率	85.2	90.0	
	副市区町村長	1	5,830		うち消防職員	-	-	-	歳入歳出差引	248,254	257,924	(※1)	(94.7)	(98.1)	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	31	86,180	2,780	翌年度に繰越すべき財源	50,893	77,346	標準財政規模	7,565,783	7,198,662	
	教育長	1	5,460		教育公務員	7	21,511	3,073	実質収支	197,361	180,578	財政力指数	0.34	0.36	
	議会議長	1	3,100		臨時職員	1	3,691	3,691	単年度収支	16,783	15,025	公債費負担比率	17.5	18.1	
	議会副議長	1	2,800		合計	238	711,982	2,992	積立金	520	1,544	健全化判断比率	-	-	
	議会議員	16	2,500		ラスパイレ指数		93.1		繰上償還金	-	260	実質赤字比率	-	-	
									積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
									実質単年度収支	17,303	16,829	実質公債費比率	16.5	16.7	
							基準財政収入額	1,689,886	1,795,550	将来負担比率	128.6	116.3			
							基準財政需要額	5,498,287	5,314,578	資金不足比率(※3)					
							標準税収入額等	2,149,682	2,288,205						
							経常経費充当一般財源等	6,523,224	6,461,472						
							歳入一般財源等	9,100,386	8,561,094						
							地方債現在高	14,388,986	14,107,799						
							うち公的資金	6,764,799	6,599,640						
							債務負担行為額(支出予定額)	34,746	4,290						
							収益事業収入	-	-						
							土地開発基金現在高	380,100	381,634						
							積立金	1,370,040	1,279,400						
							現在高	308,779	208,732						
							財政調整基金	1,681,360	1,461,772						
							減債基金								
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(14)	与謝野町宮津市中学校組合	(25)	丹後地区土地開発公社	○
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(11)	下水道特別会計	(15)	宮津与謝消防組合	(26)	加悦総合振興(株)	
		(5)	介護保険特別会計(事業勘定)			(12)	農業集落排水特別会計	(16)	丹後地区広域市町村圏事務組合	(27)	タンゴフロンティア(株)	
		(6)	介護保険特別会計(サービス勘定)			(13)	宅地造成事業特別会計	(17)	京都府市町村職員退職手当組合	(28)	加悦ファーマーズライス(株)	
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(18)	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	(29)	北近畿タンゴ鉄道(株)	
		(8)	老人保健特別会計					(19)	京都府自治会館管理組合			
								(20)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)			
								(21)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)			
								(22)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(23)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
								(24)	京都府地方税機構			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,796,687	14.3	1,796,656	26.1	普通税	1,796,656	100.0	15,858	
地方譲与税	86,929	0.7	86,929	1.3	法定普通税	1,796,656	100.0	15,858	
利子割交付金	10,218	0.1	10,218	0.1	市町村民税	772,154	43.0	15,858	
配当割交付金	4,538	0.0	4,538	0.1	個人均等割	30,180	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,600	0.0	1,600	0.0	所得割	645,082	35.9	-	
地方消費税交付金	241,582	1.9	241,582	3.5	法人均等割	46,641	2.6	7,658	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,251	2.8	8,200	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	841,009	46.8	-	
自動車取得税交付金	29,439	0.2	29,439	0.4	うち純固定資産税	826,872	46.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,278	3.1	-	
地方特例交付金	41,867	0.3	41,867	0.6	市町村たばこ税	127,215	7.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,191	0.2	25,191	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	16,676	0.1	16,676	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,184,012	41.2	4,649,061	67.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,649,061	36.9	4,649,061	67.5	目的税	31	0.0	-	
特別交付税	534,951	4.3	-	-	法定目的税	31	0.0	-	
(一般財源計)	7,396,872	58.8	6,861,890	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,923	0.0	2,923	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	17,395	0.1	-	-	都市計画税	31	0.0	-	
使用料	359,281	2.9	9,450	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	92,105	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,652,383	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,796,687	100.0	15,858	
都道府県支出金	801,785	6.4	-	-					
財産収入	30,754	0.2	9,728	0.1					
寄附金	917	0.0	-	-					
繰入金	19,440	0.2	-	-					
繰越金	167,804	1.3	-	-					
諸収入	299,016	2.4	3,114	0.0					
地方債	1,743,140	13.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	767,040	6.1	-	-					
歳入合計	12,583,815	100.0	6,887,105	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.2	90.3	97.9
(%)	年	市町村民税	98.4	91.8	98.1
		純固定資産税	97.7	87.7	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,830,068	実質収支	6,174
下水道	635,782	再差引収支	-41,305
簡易水道	378,000	加入世帯数(世帯)	4,142
宅地造成	1,303	被保険者数(人)	7,994
上水道	778	被保険者	69
国民健康保険	199,608	1人当り	99
その他	614,597	保険税(料)収入額	69
		国庫支出金	99
		保険給付費	237

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,996	0.9	-	105,996
総務費	2,046,790	16.6	692,742	1,384,254
民生費	2,976,390	24.1	182,442	1,721,198
衛生費	1,005,137	8.1	50,986	837,504
労働費	510,580	4.1	232,319	411,886
農林水産業費	427,642	3.5	172,476	170,993
商工費	424,950	3.4	153,095	327,057
土木費	1,238,791	10.0	349,668	974,672
消防費	703,176	5.7	206,240	479,883
教育費	1,090,478	8.8	145,615	830,682
災害復旧費	156,932	1.3	-	15,166
公債費	1,648,699	13.4	-	1,592,841
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,335,561	100.0	2,185,583	8,852,132

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,902,644	39.7	3,747,914	3,631,347	47.4
人件費	1,939,042	15.7	1,611,560	1,539,347	20.1
うち職員給	1,275,278	10.3	978,423	-	-
扶助費	1,314,903	10.7	543,513	499,159	6.5
公債費	1,648,699	13.4	1,592,841	1,592,841	20.8
内 元利償還金	1,648,699	13.4	1,592,841	1,592,841	20.8
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,090,402	41.3	4,078,664	2,891,877	37.8
物件費	1,621,322	13.1	1,232,654	1,084,842	14.2
維持補修費	8,107	0.1	1,664	1,413	0.0
補助費等	1,201,017	9.7	1,004,738	637,266	8.3
うち一部事務組合負担金	458,664	3.7	450,164	424,728	5.5
繰出金	1,829,290	14.8	1,691,944	1,168,356	15.3
積立金	333,716	2.7	145,072	-	-
投資・出資金・貸付金	96,950	0.8	2,592	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,342,515	19.0	1,025,554	-	-
うち人件費	40,162	0.3	19,547	-	-
普通建設事業費	2,185,583	17.7	1,010,388	-	-
うち補助	709,740	5.8	301,491	-	-
うち単独	1,444,495	11.7	700,042	-	-
災害復旧事業費	156,932	1.3	15,166	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,335,561	100.0	8,852,132	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 京都市与野野町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 1 一般会計, 2 土地取得特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 1 丹波野町京都市中学校組合, 2 京津与野消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 丹波地区土地開発公社, 2 加茂総合振興(株), etc.

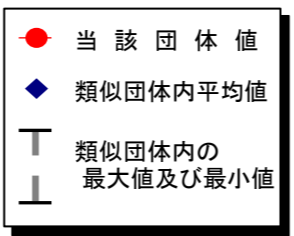
Table with 4 main sections: 公債負債の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 公債負債比率(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Includes detailed breakdowns of debt and liabilities.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

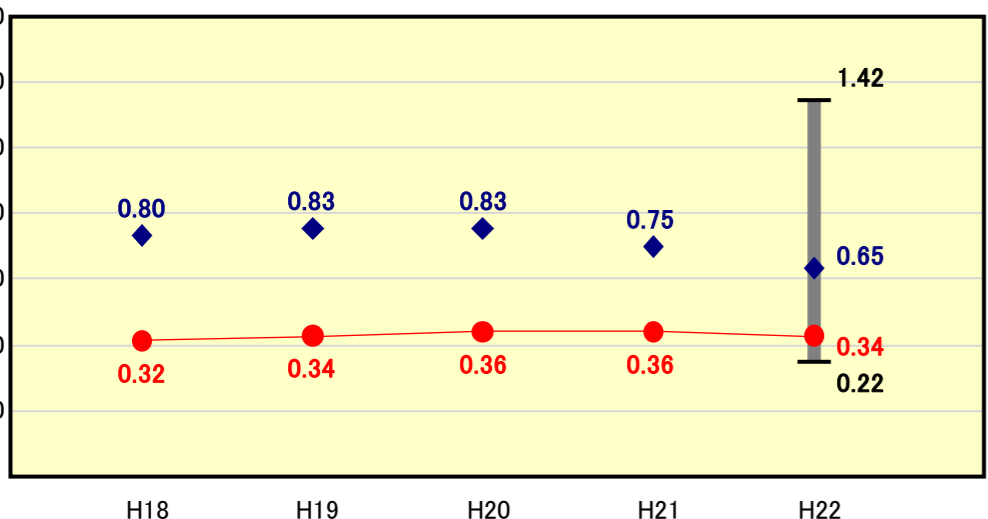
人口	24,243	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	107.04	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	12,583,815	千円	実質公債費比率	16.5	%
歳出総額	12,335,561	千円	将来負担比率	128.6	%
実質収支	197,361	千円			
標準財政規模	7,565,783	千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1	
地方債現在高	14,388,986	千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.34]

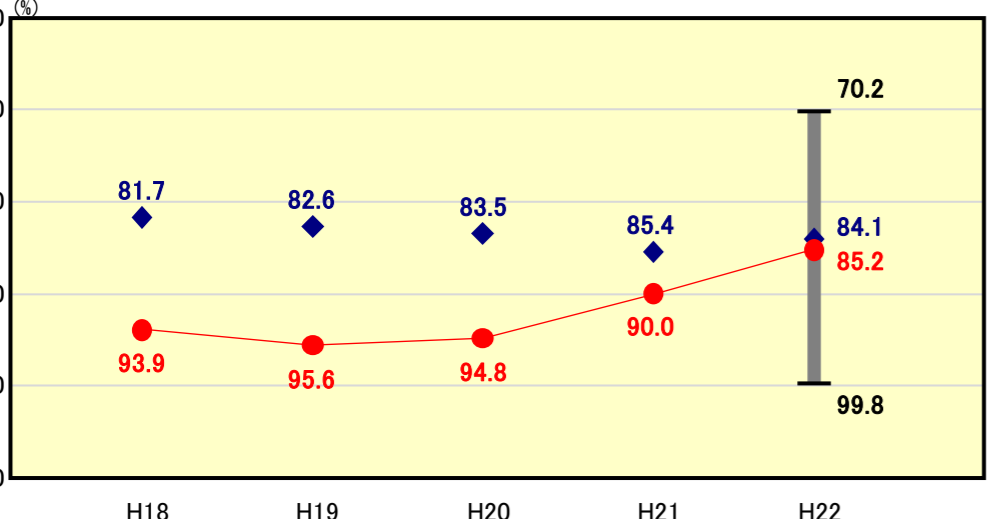
類似団体内順位 34/41 全国平均 0.53 京都府平均 0.58



財政力指数の分析欄
 3カ年平均により昨年度と比べ、0.02ポイントの減となった。単年度では合併算定替えにより基準財政需要額が膨らんでいることから、昨年度と比較して0.03ポイント下がっており、類似団体と比較しても大きく平均を下回っている。今後も交付税に依存した財政運営とならざるを得ないため、数値の改善は見込めないのが現状である。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.2%]

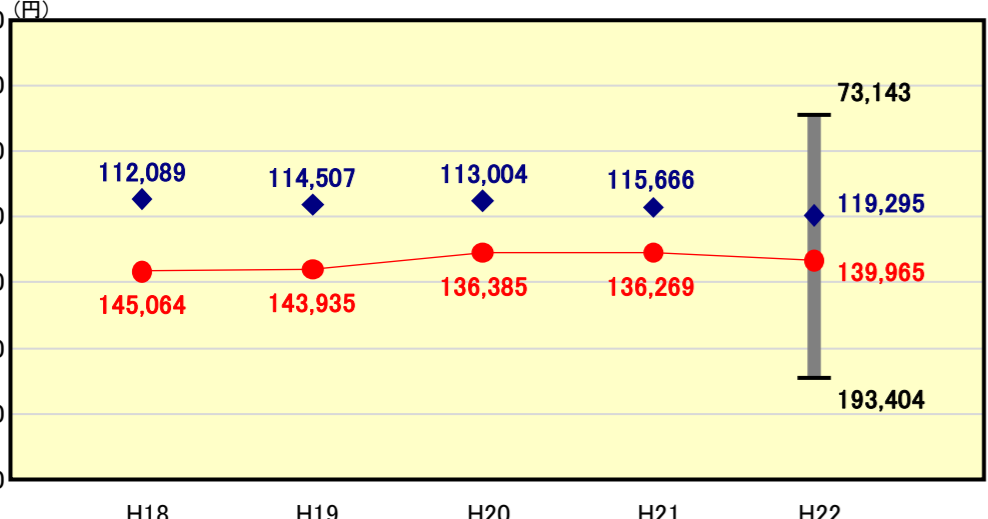
類似団体内順位 23/41 全国平均 89.2 京都府平均 94.5



経常収支比率の分析欄
 平成21年度と同様、地域活性化交付金の活用及び行政改革大綱に基づく経常経費の削減等により、経常収支比率は4.8ポイント改善した。行政改革大綱に基づき、人件費については確実に削減が進んでいるが、施設等は旧町時代と同じ数を維持しているのが現状であり、今後は施設の統廃合の議論を進め、より効率的な行財政運営に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,965円]

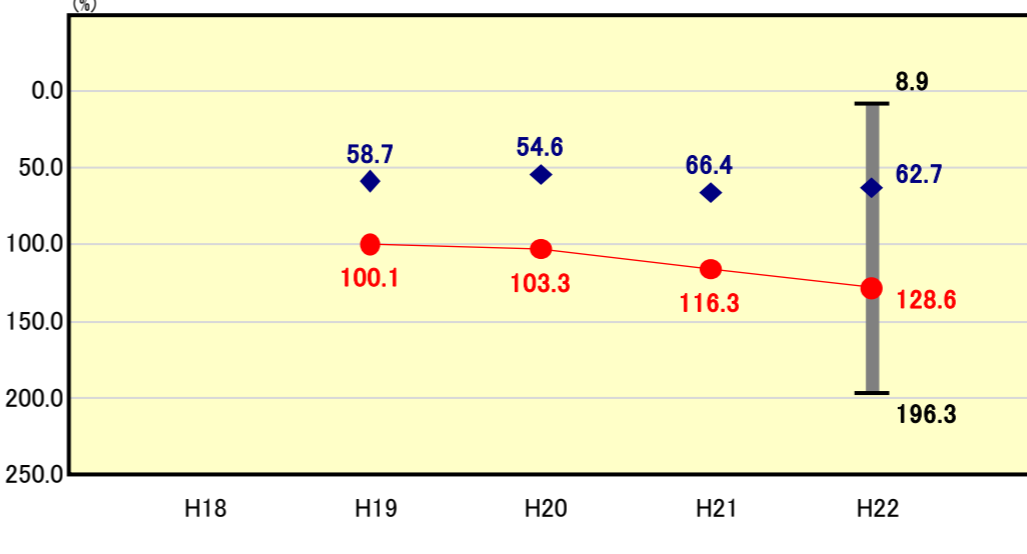
類似団体内順位 30/41 全国平均 114,985 京都府平均 117,677



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、勤奨退職、採用調整等により着実に削減を進めているが、類似団体の平均レベルまで削減するにはもう少しばらぐの期間が必要である。物件費等については施設の統廃合をはじめ、抜本的な取組みが必要不可欠である。

将来負担の状況 将来負担比率 [128.6%]

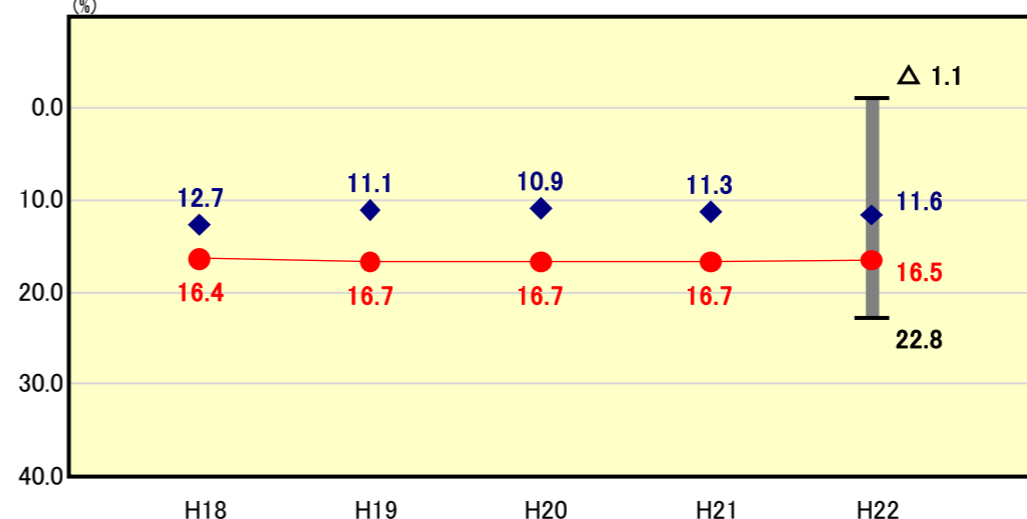
類似団体内順位 37/41 全国平均 79.7 京都府平均 167.1



将来負担比率の分析欄
 償還による地方債残高の減、交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、減少要因があったものの、公営企業会計にかかる将来負担額の増加等により、昨年度と比較して12.3ポイントの増加となった。今後も公営企業債の元利償還金に対して一般会計から繰り出す必要があることから、将来負担額は増加傾向にある。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.5%]

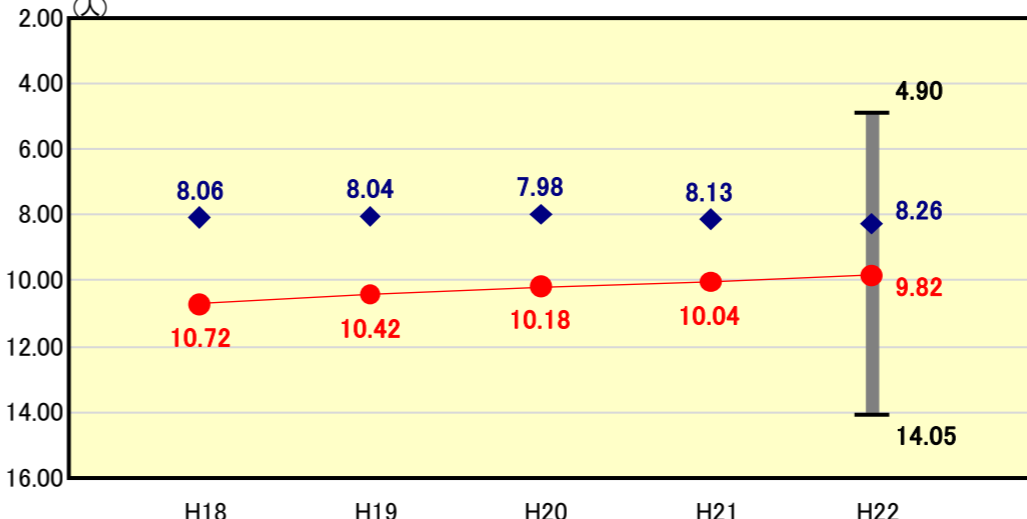
類似団体内順位 36/41 全国平均 10.5 京都府平均 12.3



実質公債費比率の分析欄
 昨年度と比べ、0.2ポイント改善したものの、類似団体平均との差は4.9ポイントと大きく開いている。当町においては、簡易水道、下水道等の公営企業会計にかかる起債発行が増加する見込みであることに加え、加悦中学校改築事業等新たに大型事業も加わることから、全ての会計を見渡した上で公債費抑制計画に基づき、バランスのとれた起債発行に努めていく必要がある。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.82人]

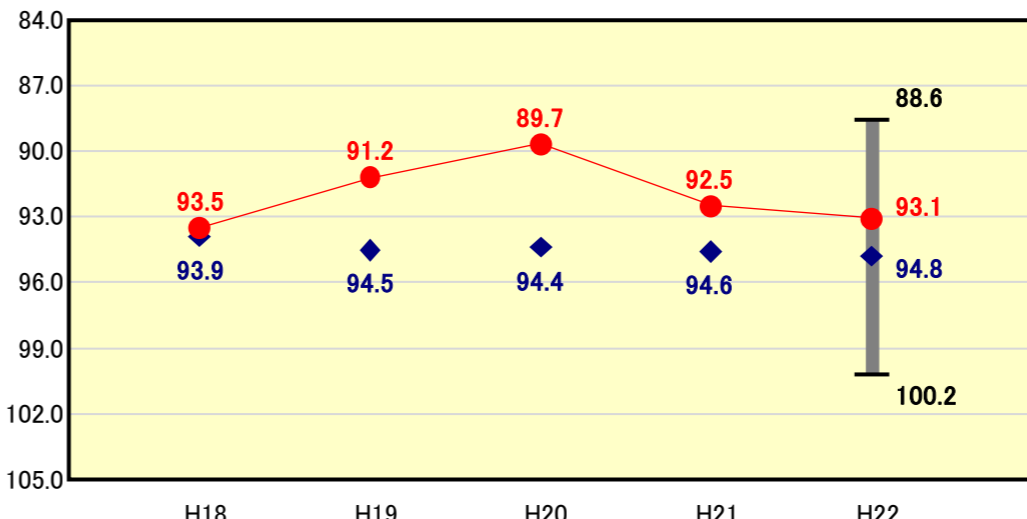
類似団体内順位 30/41 全国平均 7.24 京都府平均 7.98



人口千人当たり職員数の分析欄
 合併以来、3町と3つの一部事務組合を普通会計に含むことになったため、類似団体平均をやや上回っている。現在定員管理については計画どおり順調に推移しているが、今後も退職者不補充等により、職員数の削減に努めなければならない。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.1]

類似団体内順位 14/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度と比較して0.6ポイント上昇している。類似団体平均よりも1.7ポイント下回り、類似団体の中では低い水準を維持しているが、今後も引き続き給与の適正化に努めなければならない。

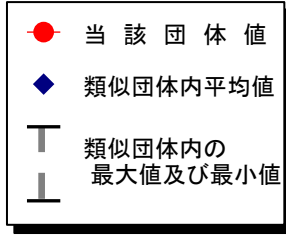
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

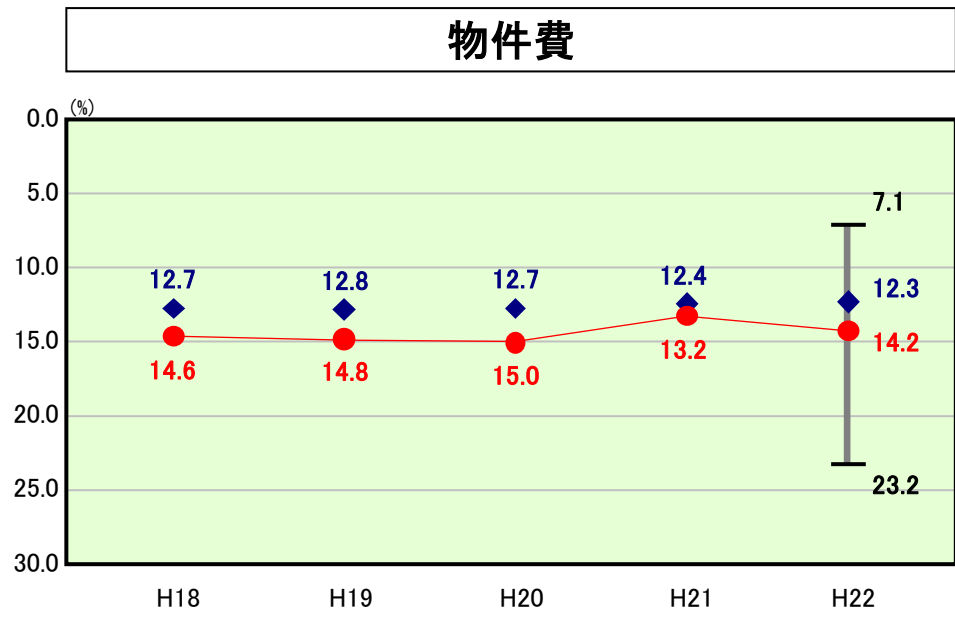
京都府与謝野町

経常収支比率の分析

人口	24,243 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	107.04 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,583,815 千円	実質公債費比率	16.5 %
歳出総額	12,335,561 千円	将来負担比率	128.6 %
実質収支	197,361 千円		
標準財政規模	7,565,783 千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
地方債現在高	14,388,986 千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1

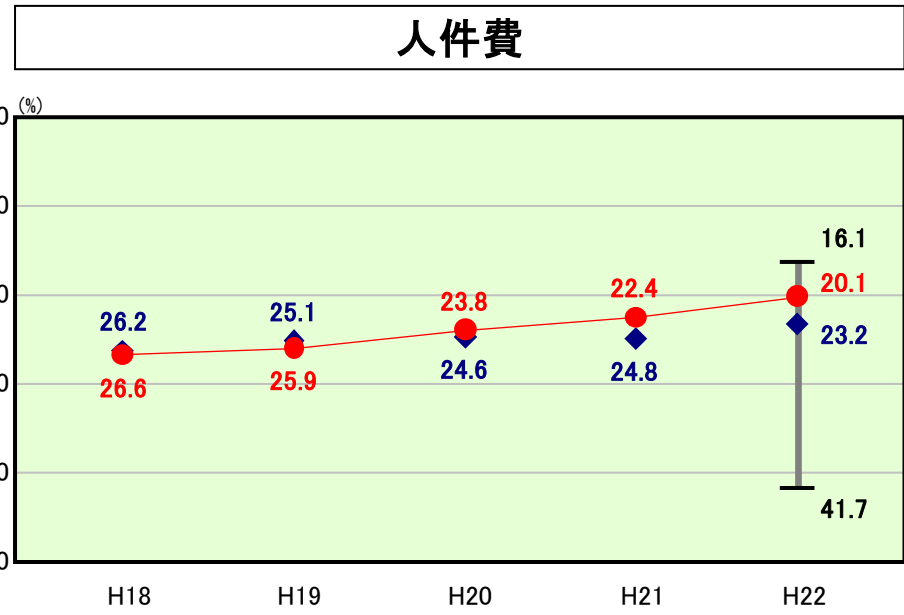


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



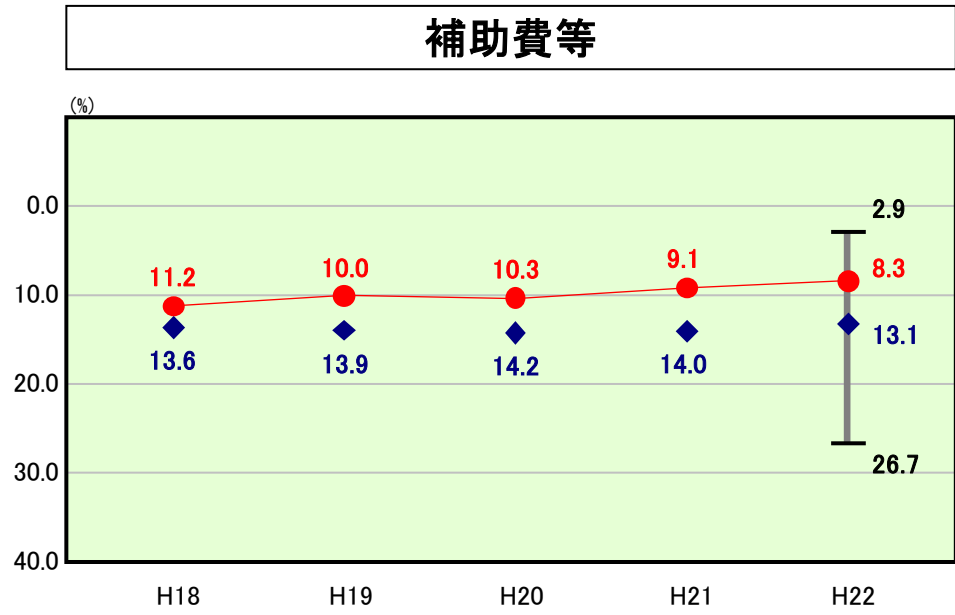
類似団体内順位 32/41 全国平均 12.8 京都府平均 10.1

物件費の分析欄
 類似団体平均を1.9ポイント上回っている。現在は円滑な合併移行を目的に庁舎をはじめ、重複する同一施設を維持管理しているため、類似団体平均をやや上回っているのが現状であるが、今後は整理、統合といった抜本的な改革の議論を進めていく必要がある。



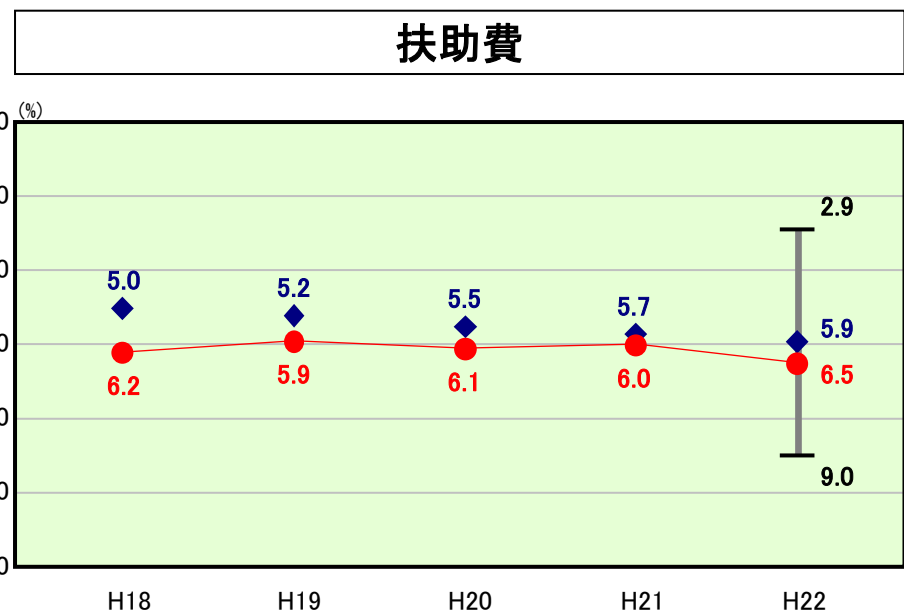
類似団体内順位 9/41 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

人件費の分析欄
 勤奨退職、採用調整等により、類似団体平均を3.1ポイント上回っているが、今後も退職者不補充等により、一層の人件費の削減に努めなければならない。



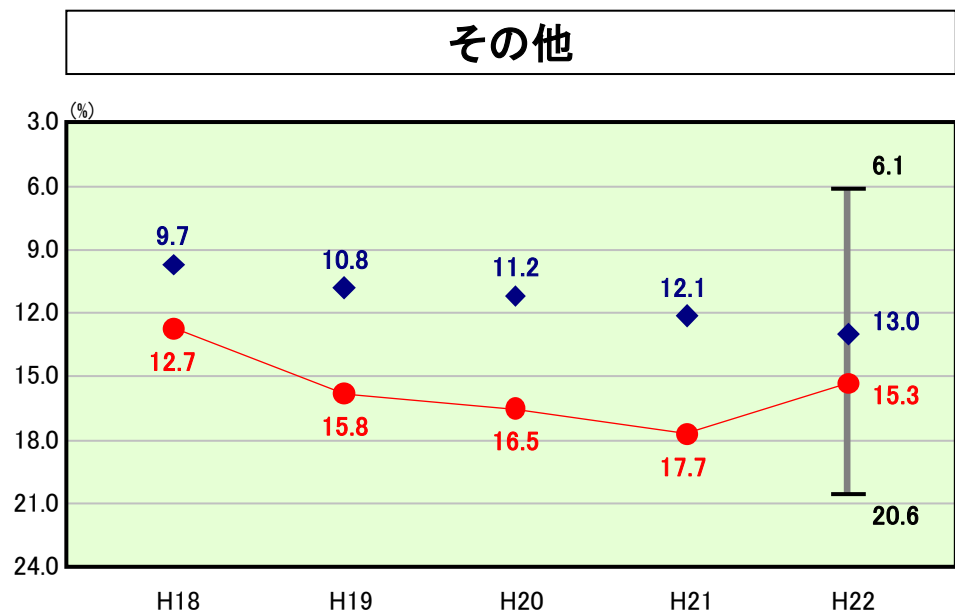
類似団体内順位 4/41 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄
 類似団体平均をここ数年下回る数値で推移しており、今後も補助金対象団体や金額の見直し等により更なる削減を図る必要がある。



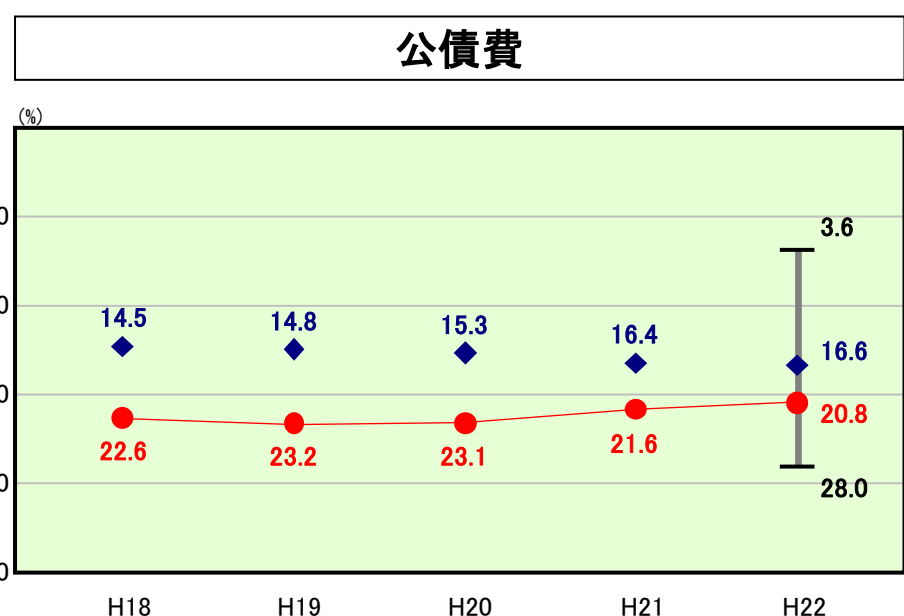
類似団体内順位 22/41 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

扶助費の分析欄
 子育て支援事業(児童生徒医療費の軽減)など、町独自の福祉施策を実施していること等により、経常収支比率が6.5ポイントと類似団体平均をやや上回っている。



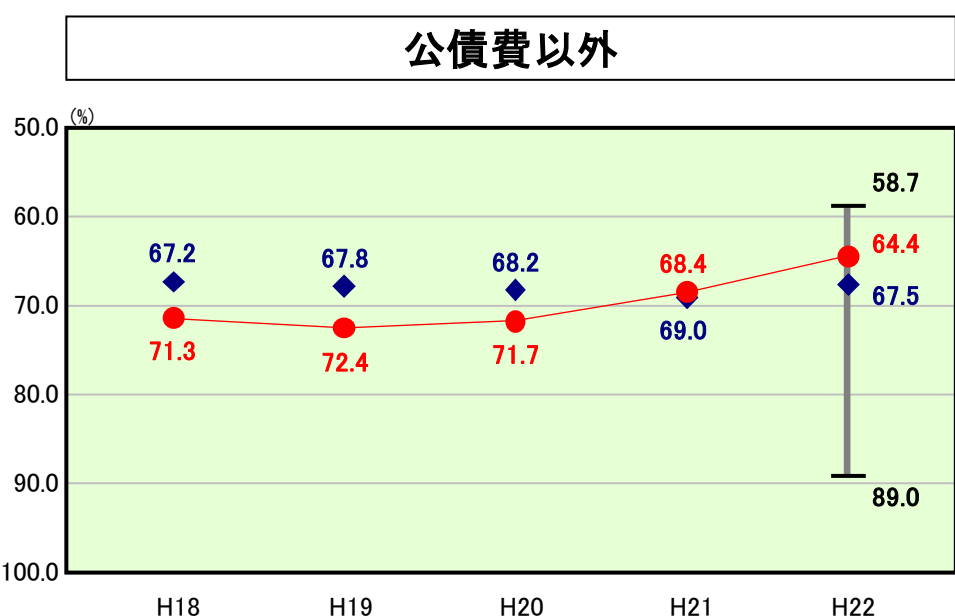
類似団体内順位 33/41 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

その他の分析欄
 類似団体平均を2.3ポイント上回っている。その要因としては、簡易水道及び下水道など公営企業会計並びに国民健康保険特別会計への繰出金の増が挙げられる。



類似団体内順位 36/41 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は20.8ポイントと昨年度と比較して0.8ポイントの減となったが、類似団体平均を大きく上回っている。CATV拡張事業、防災行政無線整備事業等、大型事業にあてた起債の償還が始まっており、公債費の増加が見込まれていることから、今後の起債発行については、公債費抑制計画に基づいた適切な管理が必要である。



類似団体内順位 11/41 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

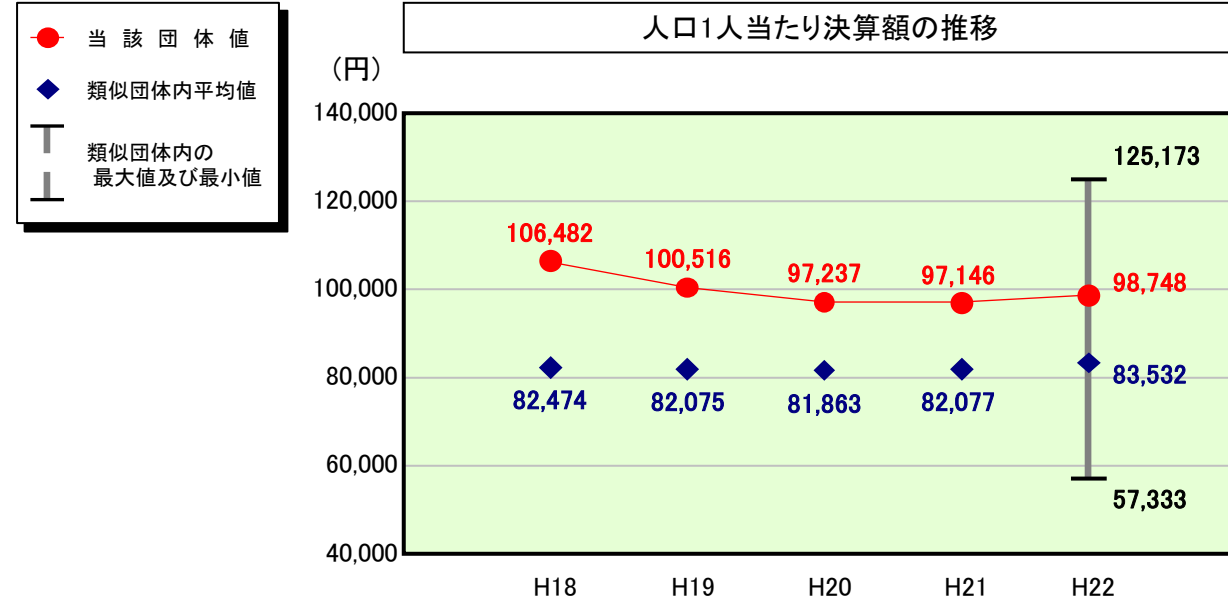
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較して平均を3.1ポイント上回っている。経常収支比率全体では類似団体平均を下回っていることから、当町では公債費がかなりのウエイトを占めていることがわかる。今後は実質公債費率等の指標の動きも視野に入れつつ、公債費を抑制していかなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府与謝野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



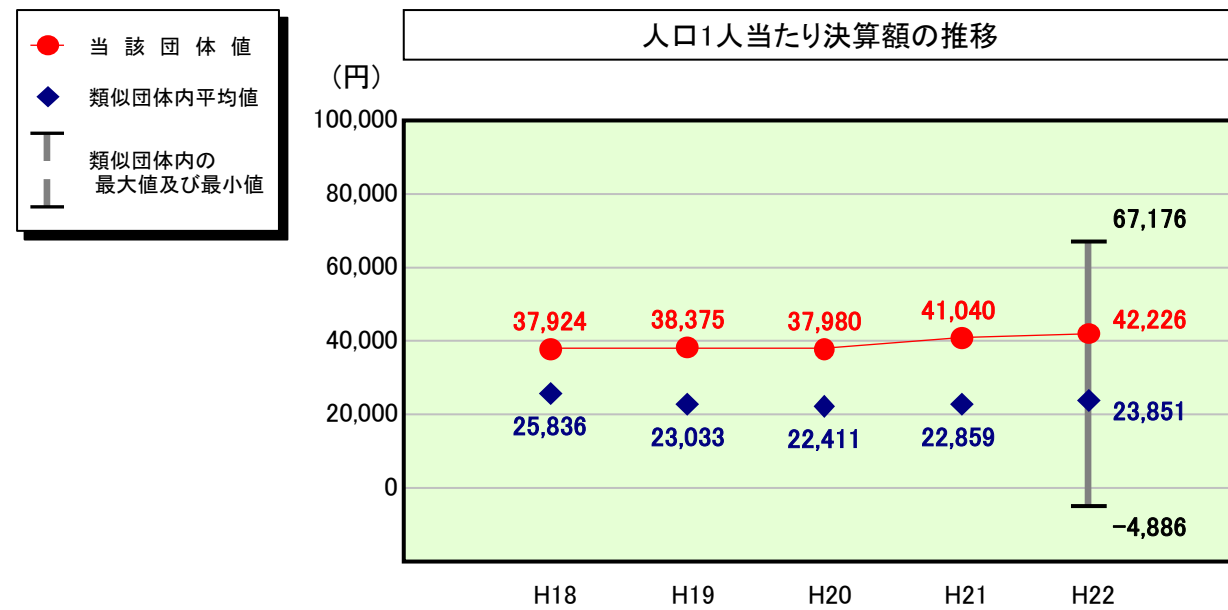
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,939,042	79,984	69,786	14.6
賃金(物件費)	223,109	9,203	5,940	54.9
一部事務組合負担金(補助費等)	337,935	13,939	10,426	33.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	778	32	554	▲94.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,389	2,821	3,016	▲6.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,162	1,657	1,535	7.9
▲退職金	▲215,456	▲8,887	▲7,725	15.0
合計	2,393,959	98,748	83,532	18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.82	8.26	1.56
ラスパイレス指数	93.1	94.8	▲1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

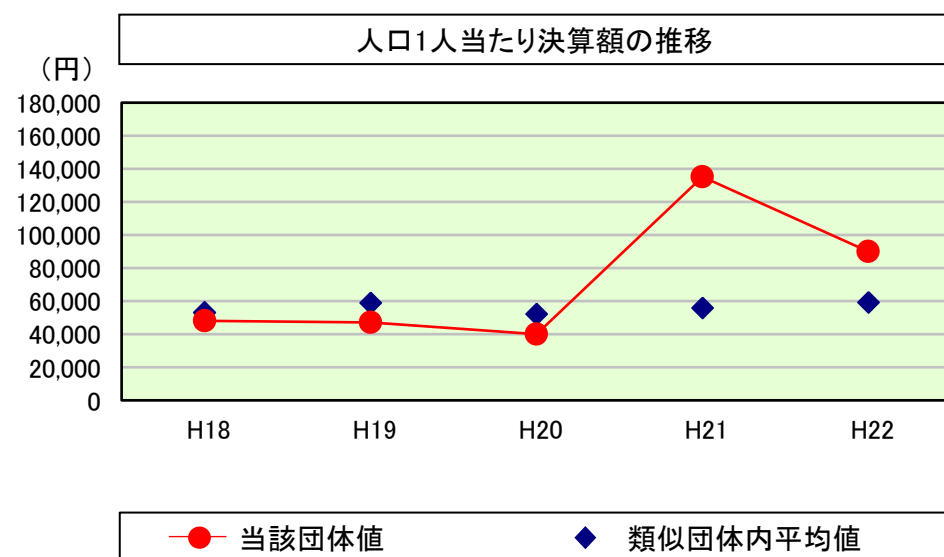


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,648,699	68,007	45,053	50.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	726,415	29,964	15,984	87.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,045	497	3,981	▲87.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,785	74	1,517	▲95.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲55,858	▲2,304	▲4,447	▲48.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,309,390	▲54,011	▲38,261	41.2
合計	1,023,696	42,226	23,851	77.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

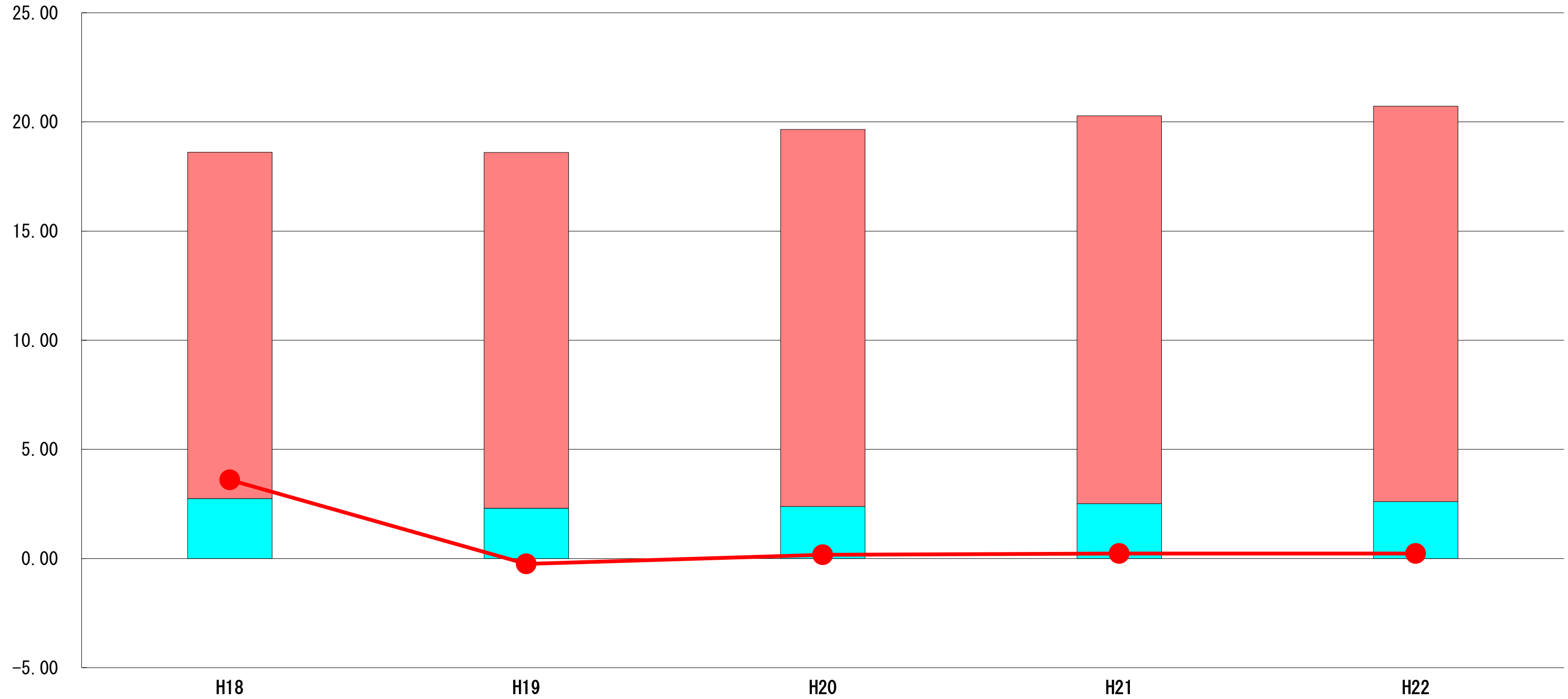
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,226,318	48,320	▲10.2	52,962	▲0.8	▲9.4
うち単独分	925,031	36,449	▲21.5	35,565	2.2	▲23.7
H19	1,185,708	47,322	▲2.1	59,010	11.4	▲13.5
うち単独分	806,397	32,184	▲11.7	37,144	4.4	▲16.1
H20	990,351	40,003	▲15.5	52,308	▲11.4	▲4.1
うち単独分	599,374	24,210	▲24.8	33,776	▲9.1	▲15.7
H21	3,314,592	135,234	238.1	55,958	7.0	231.1
うち単独分	1,823,042	74,380	207.2	35,126	4.0	203.2
H22	2,185,583	90,153	▲33.3	59,338	6.0	▲39.3
うち単独分	1,444,495	59,584	▲19.9	34,073	▲3.0	▲16.9
過去5年間平均	1,780,510	72,206	35.4	55,915	2.4	33.0
うち単独分	1,119,668	45,361	25.9	35,137	▲0.3	26.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

京都府与謝野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.87	16.30	17.27	17.77	18.11
 実質収支額		2.74	2.30	2.39	2.51	2.61
 実質単年度収支		3.60	▲ 0.25	0.17	0.23	0.23

分析欄

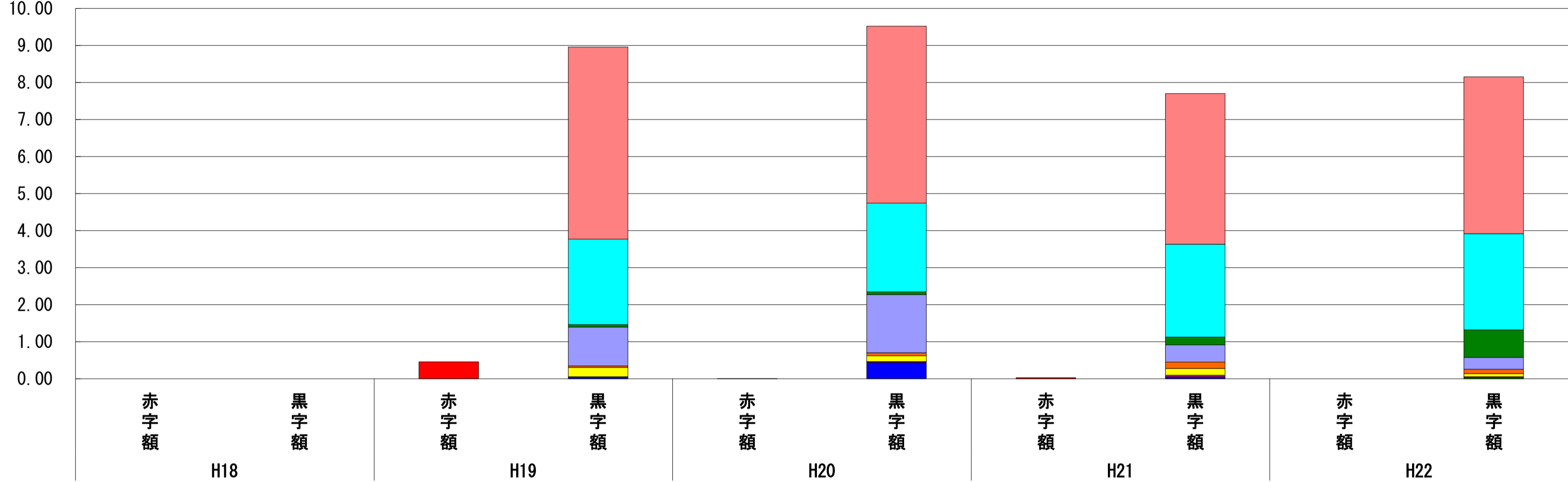
財政調整基金は、取り崩すことなく順調に積立でている。
 実質収支については、平成20年度以降経済対策各種交付金の活用等により、上昇傾向にあるものの、これらの交付金がなくなる平成23年度以降については、代わりとなる財源がないため減少していくものと思われる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府与謝野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.19	4.78	4.07	4.23
一般会計		-	2.30	2.39	2.50	2.60
簡易水道特別会計		-	0.07	0.08	0.21	0.74
介護保険特別会計（事業勘定）		-	1.05	1.57	0.47	0.32
介護保険特別会計（サービス勘定）		-	0.04	0.08	0.17	0.12
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.25	0.15	0.18	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.06	0.03
下水道特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.46	▲ 0.01	▲ 0.03	-
その他会計（黒字）		-	0.05	0.44	0.03	0.01

分析欄

平成19年度以降宅地造成事業特別会計において赤字となっていたが、宅地造成事業特別会計で保有する土地を土地開発基金で持つこととしたため、平成22年度以降、同会計赤字は解消された。その他の会計については全て黒字となっている。

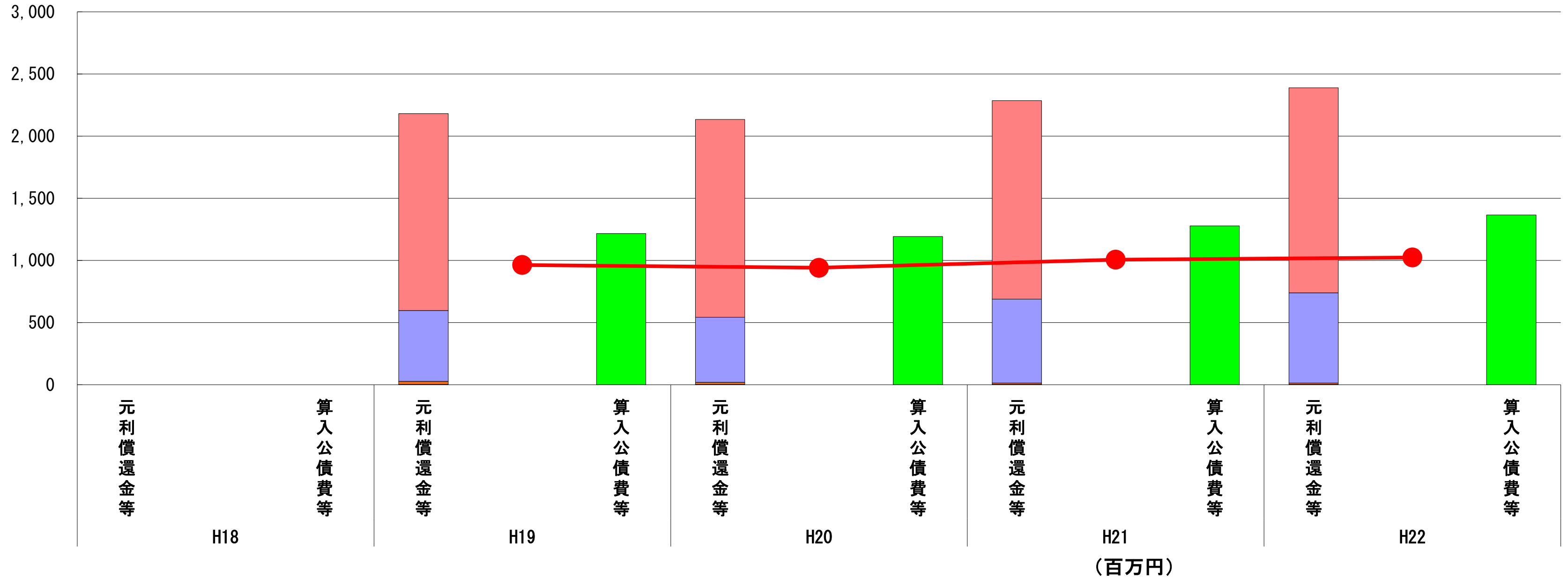
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府与謝野町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,582	1,591	1,596	1,649
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	571	523	675	726
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	24	18	13	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	2	2	2	2
	一時借入金利息		-	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,217	1,193	1,279	1,365
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	963	941	1,007	1,024

分析欄

算入公債費の増、標準財政規模の増により、昨年度と比べ0.2ポイント改善したものの、類似団体平均との差は4.9ポイントと大きく開いている。当町においては、簡易水道、下水道等の公営企業会計にかかる起債発行が増加する見込みであることに加え、加悦中学校改築事業等新たに大型事業も加わることから、全ての会計を見渡した上で公債費抑制計画に基づき、バランスのとれた起債発行に努めていく必要がある。

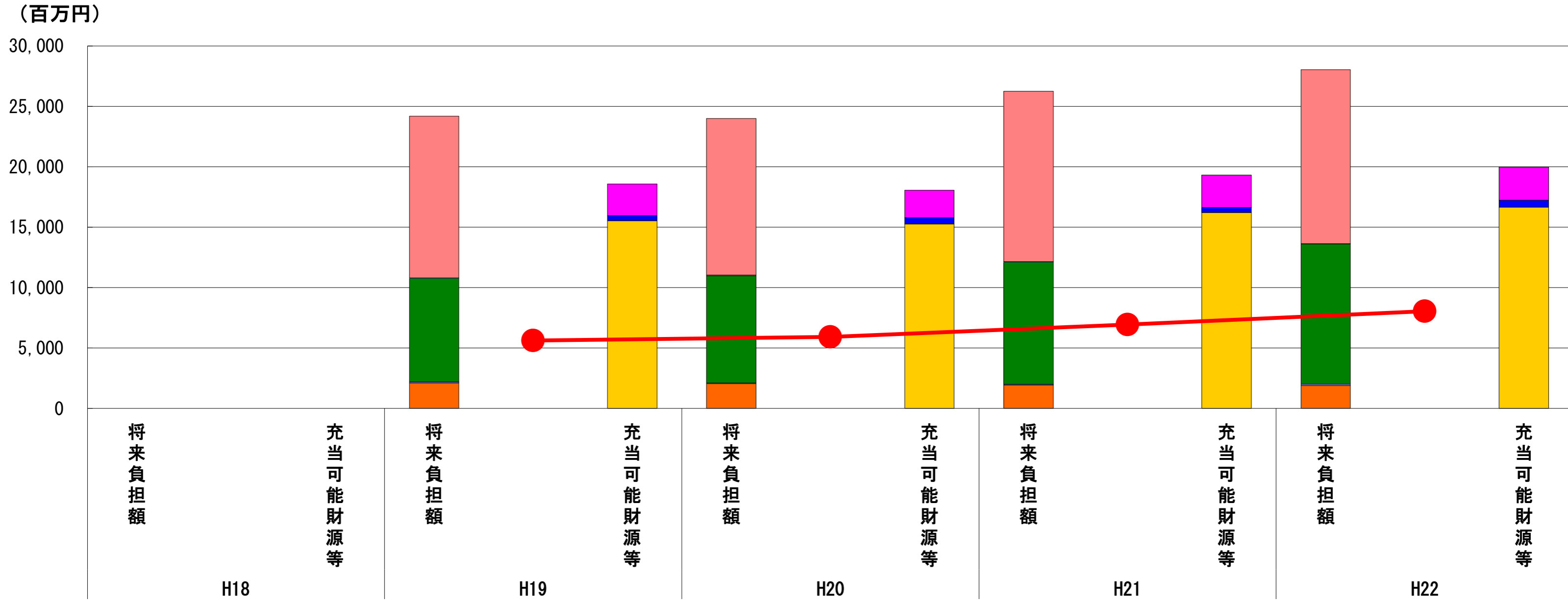
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府与謝野町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,378	12,944	14,108	14,389	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	42	61	29	24	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,587	8,871	10,099	11,622	
	組合等負担等見込額	-	66	71	68	95	
	退職手当負担見込額	-	2,126	2,048	1,951	1,905	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,610	2,283	2,674	2,738	
	充当可能特定歳入	-	430	541	429	595	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,532	15,253	16,210	16,653	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,629	5,919	6,942	8,051	

分析欄

償還による地方債残高の減、充当可能財源及び交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、減少要因があったものの、公営企業会計にかかる将来負担額の増加等により、昨年度と比較して12.3ポイントの増加となった。今後も公営企業債の元利償還金に対して一般会計から繰り出す必要があることから、将来負担額は増加傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。